

メディーカル回収

2017年1月1日以降に死亡する
メディーカル受益者への
回収規定



CANHR

長期介護 公正と擁護

1803 6th Street

Berkeley, CA 94710

このパンフレットは2023年7月に改訂しました。



初めに.....	2
メディーカルとは何か?	3
メディーカル回収とは何か?	3
2017年1月1日以前の法は?	4
メディーカル回収の改正.....	4
どのメディーカル受益者が回収対象となるのか?.....	5
2017年1月1日以降に回収が必要となるメディーカルサービス	5
遺産回収の適用除外.....	6
検認済遺産に限定した遺産回収.....	6
遺産回収請求から免除される財産は何か?.....	7
持家を保護する方法は?.....	8
遺産回収請求額を調べる方法は?	9
メディーカル受益者が死亡後何が起きるか?	9
遺産回収請求の検討	10
どの免除にも該当しない場合の支払方法は?	11

初めに

このパンフレットは旧回収法が適用される**2017年1月1日以降に死亡する者に適用するメディーカル回収法の説明書**です。2017年1月1日前に死亡した者には旧回収法が適用されます。このパンフレットは旧法と新法の双方について適用する規定を説明します。

この説明書を読んだあとさらに質問がある方は canhrmail@canhr.org のCANHRオフィスにご連絡くださるか (800) 474-1116 で擁護者にお話してください。



メディーカルとは何か？

メディーカルとは州および連邦政府の共同資金によるメディケイド制度のカリフォルニア版です。これは低所得および低資産の者に無料または低費用の医療支援を提供するために策定されています。多数の異なったメディーカルプログラムがあり適格性は年齢、障害、所得または資産によって定まります。

カバードカリフォルニアとは医療費負担適正化法に基づく取引所のカリフォルニア版です。これはメディーカルプログラムではありません。カバードカリフォルニアを通じて受ける税控除あるいは補助金はメディーカル回収の対象となりません。

メディーカル回収とは何か？

メディーカル受益者が死亡すると、州はメディーカルが支払ったある種のサービス費用の返済を請求できます。

メディーカル受益者が死亡後、州は相続人または遺族に「遺産回収請求」を送付しメディーカルが死亡した者に代わって支払ったメディーカルからの受益額の支払を求めます。

州は家屋への先取特権の行使をせずまた家屋の差押えをしません。しかし、州は回収を試み、請求の免除をできず支払い能力がない場合には、「自発的先取特権」を折衝します。



2017年1月1日以前の法は?

20年以上にわたり、カリフォルニア州法は 55歳以上の者についてはその受益者が受けた医療サービスあるいは介護ホーム居住の有無に関係なくメディカルからの一切の便益を受けた者の遺産に対して請求をすることを認めていました。

メディカル回収の改正

Thanks toメディカル回収改正規定に SB 33 (ヘルナンデス)および SB 833を組入れたおかげで、メディカルの回収は2017年1月1日以降に死亡する者に対し厳しく制限されました。この回収法では以下のように規定されています:

- 2017年1月1日以前に一方のメディカル加入配偶者が死亡した場合でも;他方の配偶者および登記済み同居パートナーへの遺産に対する請求を禁止する;
- 介護ホーム、在宅および地域コミュニティサービスに対する55歳以上の者についての回収を制限する;
- カリフォルニア州の遺言検認に基づく資産のみに回収を限定する;
- 州が自発的先取特権を課する権利額を制限する;
- 回収対象となる家産の価値が質素な額の場合、すなわち家産の公正な市場価値がその所在する郡の平均家屋価値の50%以下であるときには州は非常な困窮状態にあるとして請求を免除しなければならない; さらに
- 州は現在または以前の受益者またはその授権された代理人に回収するメディカル費用額の写しを提供しなければならない。

どのメディーカル受益者が回収対象となるか？

2017年1月1日以降に死亡した者についてはメディーカルの回収は以下に限定されます：

- ホームメディーカルからの受益を受けたときに、介護施設でのサービス、特定の在宅および地域コミュニティサービスならびに関連する病院および処方薬の利便を受けたときに55歳以上であった受益者；
- 介護施設、中間的介護施設その他の医療施設に「恒久的に収容されて」いる場合で、通告と聴聞後、その者について施設退出と帰宅の妥当な見通しが立たないと決定された55歳未満の受益者。

2017年1月1日以降に回収が必要となるメディーカルサービス

2017年1月1日以降に死亡する者については、サービスが施設での介護または在宅および地域コミュニティサービスに関連しない限り、医師の往診、処方薬費用またはマネージドケア払戻しのようなもっとも基本的な保健サービスに対して州はもはや回収できません。新たな回収規定は連邦法に基づいて回収を義務付けられるサービスに回収を限定しています。これには以下に関連する費用を含みます：

- 介護ホームでの介護；
- 進行中の障害の中間的介護 (ICF/DD)；
- 支援付き生活免除、多目的高齢者サービスプログラム、在宅および地域コミュニティ代替サービス、AID、進行中障害者のための在宅および地域コミュニティサービス、小児科の苦痛緩和治療、在宅手術免除プログラムを含む在宅および地域コミュニティサービス、および；

- 介護施設サービスおよび在宅および地域コミュニティサービスを受けている者にその間提供される関連する病院と処方薬サービス。

遺産回復の適用除外

- 2017年1月1日以降、メディーカル受益者の遺族に配偶者または登記済みの同居パートナーがいるときは、メディーカルの死亡時期に関係なく請求は恒久的に禁止され阻止される。しかしパートナーが死亡した配偶者または同居のパートナーも回復対象となるメディーカルのサービスを受けていた場合、回復回避の手続きを取らないならば後者の死後その遺産は請求対象となりえます。
- **親が死亡した未成年者/障害者である子供:** 死亡したメディーカル受益者に未成年の子供(21歳未満)がいるときは、州は回収することができず請求は恒久的に禁止されます。メディーカル受益者が障害者である子供を残して死亡したときは子供の年齢に関係なく、州は回収することができず請求は恒久的に禁止されます。その子供がメディーカル受益者と同居していることあるいは遺産相続人であることは必要ではありません。これは従来からの法規であり、新法で変更されていません。

検認済遺産に限定した遺産回収

州はメディーカル給付支払額または遺産額中いずれか少ない方の金額を遺産に対して請求することができます。

2017年1月1日以降に死亡した者については、回収はカリフォルニア州法に基づく検認対象遺産からに限定されます。例えば、生前信託、合有不動産権、生存者権、生涯不動産権により移転した資産はもはや回収対象となりません。プレハブ住宅および移動住宅もカリフォルニア州では遺産検認対象ではないので、遺産回収請求から除外されます。注意すべき重要なことは、移動住宅が存在する土地も所有しているときは、回収から自動的に除外されず、

不動産価値が少額遺産免除に該当するか否かに左右されることで、その不動産を回収から保護する手段を考慮しなければなりません。遺産価値次第ですが、遺産により配分される資産はカリフォルニア州では通常遺産検認の対象となります。

例 1:

ミンディは2017年1月1日以後に死亡しました。彼女は家屋(総価値200,000ドル)を所有していましたがこれを遺言で娘に残しました。メディーカルはミンディの医療サービスに50,000ドルを支払っていました。州は50,000ドルを回収できます。しかし、ミンディがその家屋を生前信託、合有不動産権、または遺言検認を回避するその他の移転先に残していた場合は回収できません。

例 2:ミンディは家屋をミンディームーア家族信託に残しました。これは生前信託なのでカリフォルニア州の遺言検認対象の対象外であり、回収はありません。

遺産回収請求から免除される財産は何か？

2017年1月1日以降に死亡する者については、下記の財産が遺産回収請求から除外されます:

- ・死亡前に移転した財産—もはや受益者の名義でない。
- ・遺言検認の対象でない財産、例、生前信託、合有不動産権、死亡時支払アカウント、生存者権、生涯不動産権、移動住宅、その他のプレハブ住宅、価値が184,500ドル以下の動産少額遺産、および限度61,500ドルの不動産。

- 質素な価値の家産：故人死亡時点におけるその家産があった郡の平均家屋価格の50%以下の公正な市場価格の家屋[注意:これは新たな困窮者免除であり、免除申込者が「質素な家産であることを証明できる場合、州は請求を放棄しなければならない]。
- 生命保険:あなたの生命保険金受取人として単数または複数の氏名を提示する場合*
- 退職年金口座:あなたの退職年金口座の受益者名を提示する場合*

*遺産が受益者でない場合であり、これと異なるときは遺産に帰属する。



生命保険および退職年金については、単数または複数の生存中の受益者を確認して指名しなければなりません。

持家を保護する方法は？

- 遺産検認の対象としないために家屋について信託その他の取決めをする。
- 贈与および不動産の権利移転条項付きの永続的委任状を作成し、万が一無能力者になった場合、代理人が家屋について遺産検認を回避する手段を行えるようにする。

2017年1月1日以降死亡した者については:

- 免除された個人が先に逝去しあなたが介護ホームまたは特定の在宅および地域コミュニティサービスを受けたときは、遺産計画を実行し遺産が検認対象とならないよう確認する。
- 移転を検討する。メディカル受益者は生存中にメディカル適格性に影響を及ぼさずに誰にでもその免除財産を移転することができます。(税務上の影響に注意)

2017年1月にメディーカル法規に重要な変更がありました。回収を避けるため多数のリスクが低い遺産計画方法があります。あからさまな財産移転をする前に、税務上の結果と早すぎる自宅移転の結果を熟慮することが重要です。

遺産回収請求額を調べる方法は？

メディーカル受益者からもっとも頻繁に受ける苦情は自分たちのためにどれだけの給付が支払われたかを見出せないということです。2017年1月1日現在、回収対象となりえるメディーカル受益者、またはその授権された代理人は、年1回、5ドルの手数料で遺産回収のためのメディーカル費用の請求書を提出することができます。この請求書フォーム DHCS 4017 は、ウェブサイト https://www.dhcs.ca.gov/services/Pages/TPLRD_ER_cont.aspx

の回収支局ウェブサイトです。

メディーカル受益者の死亡後何が起きるか？

配偶者、遺産弁護士、遺言執行人、相続人または財産所有者は法的責任に基づき当人の死亡後90日以内にメディーカル回収担当課に通知しなければなりません。地元のメディーカルまたは社会保障事務所への通知は適切な通知とはなりません。

サクラメントの回収担当課に通知しなければなりません。



短い「死亡通知」通知の郵便を - 死亡証明書の写しを付して下記に送付します:



ヘルスケアサービスディレクター
遺産回収担当課、MS-4720、私書箱
997425
サクラメント、CA 95899-7425

耳寄りな情報: 郵送の証拠を取得します。一例、内容証明または書留郵便

警告: 通常はメディカル受益者が死亡後回収に関する調査書が相続人または遺族に送られます。このフォームは遺産として残された資産についての情報を請求します。法的にはこのフォームへ記入義務はありません。死亡通知（簡潔な通知）および死亡証明書を送付する義務があるだけです。遺産検認をするべき財産が残されている場合は、フォームに記入する前に遺産代理人は法務サービスに電話をするか弁護士の助言を求めることができます。

遺産回収請求の検討

1. 7ページ記載の「遺産回収の免除」のいずれかに相続人が該当するかチェックします。
2. 項目ごとに検討します。薬局のような具体的な提供者からの請求に相違がないか点検し; 請求書に相違があれば提供薬局に異議の申出をします。
3. 請求を精査し以下の回収できない項目が含まれていないことを確認します [IHSS]:

- 在宅支援サービス (IHSS)
- 認定メディケア受益者 [QMB]、特定低所得メディケア受益者 [SLMB]、有資格者、有資格障害労働者、QMBプラスおよびSLMBプラスに代わって支払った保険料、自己負担金および控除免責金額

上記のいずれかが請求に記載されているときは、回収金徴収代理人に連絡して誤謬を訂正させます。



4. 請求額は葬儀費用、遺産紛争解決費用、および弁護士費用を控除することにより減額できます。

どの免除にも該当しない場合の支払方法は?

相続人または遺族が上記免責のいずれにも該当しないときは一介護者あるいは質素な家産額—による困窮免責について検討する必要があります。相続人がこの基準に該当するときは、請求は免除されなければなりません。

役に立つ情報: 困窮免除の詳しい情報については 1-800-474-1116 のCANHRに電話をしてください。

いずれの免責も適用されず困窮免責にも該当しない場合は、請求に対し支払わなければなりません。

請求を無視してはなりません。 請求を無視すると、州はその請求を法務長官室に送り、法務長官室は訴訟を提起します。

困窮免責が否認されると、回収課と請求額を支払ための協議をしなければなりません。州は以下の方法の一つにより申請者の支払い能力についての作業を行います。

1. 相続人は対象財産を担保として低利借入またはも持分付借入を行います。
2. 免責または困窮免責を利用できないとき、相続人は自発的担保権設定を申請できます。担保権に加えて、当局は相続人の支払い能力に基づいて毎月の支払義務を課します。従来、この「自発的」担保は年7%の金利を発生させました。2017年1月1日現在この担保付負債の金利は余剰資金投資基金 (http://www.sco.ca.gov/ard_yield_rates.html) の年利を上限としています。これは2021年6月30日現在約2.77%ですがこの利回りと単純な7%のいずれか低い方として3か月ごとに見直しが行われます。



ご注意ください: この新法は2017年1月1日以降に死亡した者に適用されます。あなたが愛する方がこれ以前にお亡くなりになりかつ遺産が回収対象となりえるとき、すでに請求を受けている場合は遺産に対する請求への対処方法、これ以外の場合には何よりも請求を避けるための方法について法務サービスの提供者またはCANHRにご連絡ください。



このパンフレットは英語、スペイン語、中国語、ベトナム語で入手できます。

下記ウェブサイトで無料の写しをダウンロードできます:

<https://canhr.org/medi-cal-recovery-information/>

CANHR

介護ホーム改革のためのカリフォルニア州での提唱者

長期介護 公正と擁護

1803 Sixth Street

Berkeley, CA 94710

電話: (800) 474-1116

ファックス: (415) 777-2904

canhrmail@canhr.org

www.canhr.org

著作権所有 © 2014, 改訂 2023年7月

許可なき複製を禁じます